

(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度 1.3%減の2,041億7,395万1千円となっています。

これは、国の三位一体改革に伴う税源移譲により国民健康保険財政調整交付金等が県の事務となったことによる大幅な増額や税収関連交付金の増額などがあるものの、中小企業金融対策事業において、平成16年度から実施している預託方式から利子補給方式への変更に伴う大幅な減額や産業集積促進補助金の減額、緊急雇用創出事業の終了などが主な要因となり、全体では減額となったものです。

その他経費のうち主なものの状況

	平成16年度	平成17年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
国民健康保険関係	1,758	9,620	7,862	447.2
税収関連交付金等	59,219	63,025	3,805	6.4
緊急雇用創出事業	1,825	0	▲1,825	皆減
産業集積促進補助金	3,000	650	▲2,350	▲78.3
中小企業金融貸付金	17,422	10,499	▲6,923	▲39.7

[その他経費の額の推移]

